

第45号議案

令和7年度長岡京市公共下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和7年度長岡京市公共下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- | | |
|-----------------|----------------------|
| (1) 排 水 戸 数 | 27,100戸 |
| (2) 年 間 有 収 水 量 | 9,472千m ³ |
| (3) 主要な建設改良事業 | 予算実施計画のとおり |

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 下水道事業収益	3,448,653千円
第1項 営 業 収 益	1,873,780千円
第2項 営 業 外 収 益	1,574,873千円
支 出	
第1款 下水道事業費用	2,980,641千円
第1項 営 業 費 用	2,777,490千円
第2項 営 業 外 費 用	200,151千円
第3項 特 別 損 失	1,500千円
第4項 予 備 費	1,500千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,150,906千円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額54,475千円、当年度分損益勘定留保資金683,876千円及び当年度利益剰余金処分別412,555千円で補てんするものとする。）。

収 入	
第1款 資 本 的 収 入	1, 1 3 9, 0 3 2 千円
第1項 企 業 債	7 1 7, 9 0 0 千円
第2項 補 助 金	3 3 9, 8 1 5 千円
第3項 他 会 計 補 助 金	8 1, 3 1 7 千円
支 出	
第1款 資 本 的 支 出	2, 2 8 9, 9 3 8 千円
第1項 建 設 改 良 費	1, 0 1 7, 4 9 4 千円
第2項 固 定 資 産 購 入 費	7 0 6 千円
第3項 企 業 債 償 還 金	1, 2 7 0, 2 3 8 千円
第4項 予 備 費	1, 5 0 0 千円

(企 業 債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

起債の目的	限 度 額		起債の方法	利 率	償還の方法
下水道事業 〔公共下水道事業〕 〔流域下水道事業〕 〔資本費平準化債〕	717,900 〔526,800〕 104,100 〔87,000〕	ただし、発行価格が額面を下まわるときは、その発行価格差減額をうめるため必要な金額をこれに加算した額。	財政融資資金又は民間資金等（証書借入又は証券発行）。 ただし、証券発行の方法においては、発行価格は額面金額100円につき99円以上とする。	6.0%以内 ただし、利率見直し方式（固定利率方式からの変更を含む）で借り入れる財政融資資金及び民間資金等について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率。	財政融資資金についてはその融資条件、民間資金等の場合にはその債権者と協定するところによる。 ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上げ償還又は低利に借換えすることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、1, 0 0 0, 0 0 0千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用及び特別損失との間

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職 員 給 与 費 1 4 7, 5 0 3 千円

(利益剰余金の処分)

第9条 当年度利益剰余金のうち4 1 2, 5 5 5千円は、次のとおり処分するものと定める。

(1) 第4条資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額の補てん

令和7年2月20日提出

長岡京市長 中小路 健 吾

予 算 に 関 す る 説 明 書

〈 法 定 付 属 書 類 〉

- | | | |
|---|--|-------------|
| 1 | 令和7年度長岡京市公共下水道事業会計予算実施計画 | P 5 ～ 6 |
| 2 | 令和7年度長岡京市公共下水道事業
予定キャッシュ・フロー計算書 | P 7 |
| 3 | 給与費明細書 | P 8 ～ 1 1 |
| 4 | 継続費に関する調書 | P 1 2 |
| 5 | 債務負担行為に関する調書 | P 1 3 |
| 6 | 令和7年度長岡京市公共下水道事業予定貸借対照表及び
令和6年度長岡京市公共下水道事業予定貸借対照表 | P 1 4 ～ 1 5 |
| 7 | 令和6年度長岡京市公共下水道事業予定損益計算書 | P 1 6 |
| 8 | 令和6年度及び令和7年度の財務諸表に関する注記 | P 1 7 ～ 1 8 |

令和7年度長岡京市公共下水道事業会計予算実施計画
収益的收入及び支出

1 収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	予定額に含まれる消費税額	備 考
1 下水道 事業収益			3,448,653	142,651	
	1 営業収益		1,873,780	142,651	
		1 下水道使用料	1,559,423	141,766	下水道使用料
		2 雨水処理負担金	302,598	0	雨水処理負担金
		3 その他営業収益	7,786	524	京都市維持管理負担金ほか
		4 受託事業収益	3,973	361	京都府受託事業収益
	2 営業外収益		1,574,873	0	
		1 受取利息	20	0	預金利息
		2 補助金	38,555	0	国庫補助金、府補助金
		3 他会計補助金	372,288	0	一般会計補助金
		4 長期前受金戻入	1,163,982	0	長期前受金戻入
		5 雑収益	28	0	用地使用料ほか

2 支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	予定額に含まれる消費税額	備 考
1 下水道 事業費用			2,980,641	74,847	
	1 営業費用		2,777,490	74,711	
		1 管渠等汚水維持管理費	93,884	6,597	人件費、修繕費、委託料ほか
		2 ポンプ場等雨水維持管理費	123,514	9,651	人件費、委託料、動力費ほか
		3 下水道普及費	8,443	11	人件費、利子補給金
		4 業務費	74,270	6,167	人件費、委託料ほか
		5 総係費	72,547	1,651	人件費、賃借料、負担金ほか
		6 流域下水道維持管理費（汚水）	554,779	50,434	維持管理負担金ほか
		7 流域下水道維持管理費（雨水）	2,195	200	維持管理負担金
		8 減価償却費	1,833,463	0	有形及び無形固定資産減価償却費
		9 資産減耗費	14,395	0	固定資産除却費
	2 営業外費用		200,151	0	
		1 支払利息	174,393	0	企業債利息ほか
		2 消費税及び地方消費税	25,758	0	消費税納付額
	3 特別損失		1,500	136	
		1 過年度損益修正損	1,500	136	過年度分使用料還付等
	4 予備費		1,500	0	
		1 予備費	1,500	0	

資本的收入及び支出

1 収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	予定額に含まれる消費税額	備 考
1 資本的收入			1,139,032	0	
	1 企業債		717,900	0	
		1 企業債	717,900	0	財務省財政融資資金ほか借入
	2 補助金		339,815	0	
		1 国庫補助金	339,815	0	汚水及び雨水分
	3 他会計補助金		81,317	0	
		1 他会計補助金	81,317	0	一般会計補助金

2 支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	予定額に含まれる消費税額	備 考
1 資本の支出			2,289,938	88,789	
	1 建設改良費		1,017,494	88,725	
		1 汚水築造費	100,789	8,211	人件費、工事請負費ほか
		2 雨水築造費	812,437	71,035	人件費、工事請負費ほか
		3 流域下水道建設費(汚水)	71,664	6,515	建設負担金
		4 流域下水道建設費(雨水)	32,604	2,964	建設負担金
	2 固定資産 購入費		706	64	
		1 無形固定資産購入費	706	64	ソフトウェア購入
	3 企業債償還金		1,270,238	0	
		1 企業債償還金	1,270,238	0	既借入分企業債償還元金
	4 予備費		1,500	0	
		1 予備費	1,500	0	

令和7年度長岡京市公共下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益（△は純損失）	413,538
減価償却費	1,833,463
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 405
賞与及び法定福利費引当金の増減額（△は減少）	227
退職給付引当金の増減額（△は減少）	6,610
長期前受金戻入	△ 1,163,982
受取利息および受取配当金	△ 20
支払利息	174,393
固定資産除却損	14,395
未収金の増減額（△は増加）	△ 1,084
未払金の増減額（△は減少）	85,840
小 計	1,362,975
利息および配当金の受取額	20
利息の支払額	△ 174,393
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,188,602
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 835,480
無形固定資産の取得による支出	△ 95,431
国庫補助金等による収入	308,923
一般会計からの繰入金による収入	77,895
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 544,093
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充当する企業債の収入	717,900
建設改良企業債の償還による支出	△ 1,270,238
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 552,338
資金増加(減少)額	92,171
資金期首残高	141,626
資金期末残高	233,797

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)		給 与 費			法 定 福利費	引当金繰入額		合 計
	特別職	一般職	給料	手当	計		賞与	法定福利費	
本年度	—	(1) 16	63,729	53,897	117,626	21,443	7,077	1,357	147,503
前年度	—	(—) 16	54,749	47,695	102,444	19,578	6,887	1,320	130,229
比較	—	(1) 0	8,980	6,202	15,182	1,865	190	37	17,274

※ () 内は、再任用職員数の外書きである。

※前年度欄には、令和6年度決算見込みを記入。

(単位：千円)

手 当 の 内 容	区分	扶養	地域	管理職	住居	通勤	特殊勤務	時間外	期末 勤勉	賞 与 引当金 繰入額	児童	退 職 給付費	合 計
	本 年 度	1,710	7,856	1,248	1,296	1,457	90	9,431	22,619	7,077	1,580	6,610	60,974
	前 年 度	1,177	6,572	1,248	1,296	1,241	72	10,490	18,749	6,887	1,000	5,850	54,582
	比 較	533	1,284	0	0	216	18	△ 1,059	3,870	190	580	760	6,392

※前年度欄には、令和6年度決算見込みを記入。

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	8,980	1 昇給に伴う増加分	826		平均昇給率 1.49 %
		2 その他の増減分	8,154	職員の異動等によるもの	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) 本年度 17 人 前年度 16 人
手 当	6,392	1 その他の増減分	3,870	期末勤勉手当の増によるもの	職員の異動等によるもの
			1,284	地域手当の増によるもの	職員の異動等によるもの
			1,238	その他の増減によるもの	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区 分		事務・技術職
令和7年1月1日現在	平均給料月額	269,456 円
	平均給与月額	308,668 円
	平均年齢	37.94 歳
令和6年1月1日現在	平均給料月額	265,267 円
	平均給与月額	302,811 円
	平均年齢	36.33 歳

※再任用職員を除く。

(2) 初任給（令和7年4月1日現在）

区 分	事務・技術職	一般会計の制度
		一般行政職
高校卒	194,500 円	194,500 円
大学卒	225,600 円	225,600 円

(3) 級別職員数

区分	令和7年1月1日現在		令和6年1月1日現在	
職務の級	事務・技術職		事務・技術職	
	職員数（人）	構成比（％）	職員数（人）	構成比（％）
7級	—	—	—	—
6級	2	12.5	1	6.6
5級	—	—	1	6.7
4級	6	37.5	3	20.0
3級	(—)	(—)	(—)	(—)
	4	25.0	6	40.0
2級	2	12.5	1	6.7
1級	2	12.5	3	20.0
計	(—) 16	(—) 100.0	(—) 15	(—) 100.0

※()内は、再任用職員数及び構成比の外書きである。

(級別の基準となる職務)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
事務・技術職	部 長	次 長 課 長	課長補佐	係 長 総括主査	主 査	主 事 技 師	主 事 技 師

(4) 昇給

区 分		本 年 度	前 年 度
		事務・技術職	事務・技術職
職 員 数 (A) (人)		16	15
昇給に係る職員数 (B) (人)		16	15
号給数 別内訳	2号給 (人)	1	1
	3号給 (人)	1	0
	4号給 (人)	14	14
比 率 (B) / (A) (%)		100	100

※再任用職員を除く。

(5) 特殊勤務手当

区 分	全職種	事務職	技術職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	0.1	—	0.2
支給対象職員の比率 (令和7年1月1日現在) (%)	6.3	—	10.0
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	特異性手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)	計 (月分)		
本 年 度	(1.20)	(1.20)	(2.40)	有	
	2.30	2.30	4.60		
前 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.25	2.25	4.50		
一般会計の制度	(1.20)	(1.20)	(2.40)	有	
	2.30	2.30	4.60		

※ () 内は、再任用職員の支給率である。

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	職務に応じた調整額加算措置 定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	令和7年 1月1日現在
一般会計 の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	職務に応じた調整額加算措置 定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	令和7年 1月1日現在

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 一	
地域手当	同 一	
住居手当	同 一	
通勤手当	同 一	

継続費に関する調書

款	項	事業名	全 体 計 画					前前年度 末までの 支払義務 発生額	前年度末 までの支 払義務発 生(見込) 額	当該年度 支払義務 発生予定 額	当該年度 末までの 支払義務 発生予定 額	翌年度以 降の支払 義務発生 予定額	継続費の 総額に対 する進捗 率	備 考
			年度	年割額	左 の 財 源 内 訳									
					企業債	国 庫 補助金	他会計 補助金							
1 資本 的支出	1 建設 改良費	神足雨水ポンプ場築造 工事における重点施工 監理業務委託	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%	通次繰越 4,643 千円
			令和 5年度	4,643	2,800	1,800	43	0	0	—	0	—	—	
			令和 6年度	18,572	11,000	7,400	172	—	23,215	—	23,215	—	41.7	
			令和 7年度	18,572	11,000	7,400	172	—	—	18,572	18,572	—	33.3	
			令和 8年度	13,928	8,300	5,500	128	—	—	—	—	13,928	25.0	
		計	55,715	33,100	22,100	515	—	23,215	18,572	41,787	13,928	100.0		
		神足雨水ポンプ場築造 工事	令和 5年度	46,212	28,200	18,000	12	0	0	—	0	—	—	通次繰越 46,212 千円
			令和 6年度	355,761	215,600	140,000	161	—	401,973	—	401,973	—	26.8	
			令和 7年度	705,220	423,100	282,000	120	—	—	705,220	705,220	—	47.1	
			令和 8年度	390,034	233,900	156,000	134	—	—	—	—	390,034	26.1	
			計	1,497,227	900,800	596,000	427	—	401,973	705,220	1,107,193	390,034	100.0	

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務 発 生 （ 見 込 ） 額		当該年度以降の支払義務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫補助金	一 般 財 源
長岡京市水洗便所改造資金 融資損失補償	融資金の元利合計額及び遅延損害金に相当する額	昭和54年度 ） 令和6年度	—	融資時から最終弁済期日まで	限度額に同じ	—	限度額に同じ

令和 7 年度長岡京市公共下水道事業予定貸借対照表及び
令和 6 年度長岡京市公共下水道事業予定貸借対照表

(単位：千円)

	令和 7 年 度 (令和 8 年 3 月 3 1 日)		令和 6 年 度 (令和 7 年 3 月 3 1 日)	
資 産 の 部				
1 固 定 資 産				
(1) 有形固定資産				
イ 土 地		405,799		405,799
ロ 建 物	452,107		452,107	
減価償却累計額	△ 130,874	321,233	△ 121,061	331,046
ハ 構 築 物	42,812,877		42,748,795	
減価償却累計額	△ 14,682,420	28,130,457	△ 13,033,259	29,715,536
ニ 機械及び装置	404,436		391,986	
減価償却累計額	△ 274,277	130,159	△ 251,504	140,482
ホ 車両運搬具	786		786	
減価償却累計額	△ 747	39	△ 747	39
ヘ 工具器具備品	4,854		4,854	
減価償却累計額	△ 3,888	966	△ 2,832	2,022
ト 建設仮勘定		1,426,499		684,559
有形固定資産合計		30,415,152		31,279,483
(2) 無形固定資産				
イ 施設利用権		3,361,765		3,414,532
ロ その他無形固定資産		949		702
無形固定資産合計		3,362,714		3,415,234
(3) 投資その他資産				
イ 預託金		4,000		4,000
投資その他資産合計		4,000		4,000
固 定 資 産 合 計		33,781,866		34,698,717
2 流 動 資 産				
(1) 現金預金		233,797		141,626
(2) 未 収 金	278,738		277,654	
貸倒引当金	△ 7,780	270,958	△ 8,185	269,469
流 動 資 産 合 計		504,755		411,095
資 産 合 計		34,286,621		35,109,812

負 債 の 部				
3 固 定 負 債				
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債	11,521,954		11,997,566	
(2) 引 当 金				
イ 退職給付引当金	33,429		26,819	
引 当 金 合 計	33,429		26,819	
固 定 負 債 合 計		11,555,383		12,024,385
4 流 動 負 債				
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,193,512		1,270,238	
(2) 未 払 金	389,091		303,251	
(3) 賞与引当金	9,984		9,714	
(4) 法定福利費引当金	1,922		1,869	
(5) その他流動負債	100		100	
流 動 負 債 合 計		1,594,609		1,585,172
5 繰 延 収 益				
(1) 長 期 前 受 金				
イ 受贈財産評価額	1,992,887		1,992,887	
収益化累計額	△ 405,022	1,587,865	△ 355,907	1,636,980
ロ 国庫補助金	10,711,824		10,406,777	
収益化累計額	△ 3,992,423	6,719,401	△ 3,546,343	6,860,434
ハ 他会計補助金	14,276,933		14,206,169	
収益化累計額	△ 6,152,779	8,124,154	△ 5,492,922	8,713,247
ニ 分担金及び負担金	37,105		37,129	
収益化累計額	△ 10,018	27,087	△ 8,911	28,218
繰 延 収 益 合 計		16,458,507		17,238,879
負 債 合 計		29,608,499		30,848,436
資 本 の 部				
6 資 本 金				
(1) 固有資本金	1,211,248		1,211,248	
(2) 組入資本金	1,162,271		1,162,271	
(3) 繰入資本金	1,200,138		1,200,138	
資 本 金 合 計		3,573,657		3,573,657
7 剰 余 金				
(1) 資本剰余金				
イ 受贈財産評価額	0		0	
ロ 国庫補助金	174,970		174,970	
ハ 他会計補助金	26,122		22,914	
資本剰余金合計		201,092		197,884
(2) 利益剰余金				
イ 当年度未処分利益				
剰余金	903,373		489,835	
利益剰余金合計		903,373		489,835
剰 余 金 合 計		1,104,465		687,719
資 本 合 計		4,678,122		4,261,376
負債 資本 合計		34,286,621		35,109,812

令和6年度長岡京市公共下水道事業予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	1,422,400		
(2) 雨水処理負担金	232,115		
(3) その他営業収益	7,346	1,661,861	
2 営業費用			
(1) 管渠等汚水維持管理費	75,291		
(2) ポンプ場等雨水維持管理費	29,121		
(3) 下水道普及費	8,016		
(4) 業務費	62,469		
(5) 総係費	66,019		
(6) 流域下水道維持管理費（汚水）	525,525		
(7) 流域下水道維持管理費（雨水）	2,519		
(8) 減価償却費	1,830,279		
(9) 資産減耗費	1,585	2,600,824	
営業損失			938,963
3 営業外収益			
(1) 受取利息	20		
(2) 補助金	11,100		
(3) 他会計補助金	419,505		
(4) 長期前受金戻入	1,155,817		
(5) 雑収益	76	1,586,518	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	191,084		
(2) 雑支出(含予備費)	6,606	197,690	1,388,828
経常利益			449,865
5 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	1,455	1,455	△ 1,455
当年度純利益			448,410
前年度繰越利益剰余金			41,425
当年度未処分利益剰余金			489,835

令和6年度及び令和7年度の財務諸表に関する注記

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 10～50年

機械及び装置 6～20年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

地方公営企業法適用年度から、職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。なお、地方公営企業法適用年度以前の職員の退職手当については、一般会計等で負担することとなっている。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当（それに伴う法定福利費を含む。）の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

3 その他の会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II セグメント情報

1 単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略する。

III 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債のうち、雨水事業分など一般会計が負担すると見込まれる額は3,893,474千円である。

IV その他の注記

1 退職給付引当金の目的使用による取崩し

令和6年度において、退職手当を支給する予定であるため、退職給付引当金を取り崩す。

令和6年度 1,023千円

2 賞与引当金及び法定福利費引当金の目的使用による取崩し

令和6年度及び令和7年度において、期末手当及び勤勉手当（それに伴う法定福利費を含む。）を支給する予定であるため、賞与引当金及び法定福利費引当金を取り崩す。

令和6年度	9, 8 2 5 千円
-------	-------------

令和7年度	1 1, 5 8 3 千円
-------	---------------

3 貸倒引当金の目的使用による取崩し

令和6年度及び令和7年度において、不納欠損による損失を計上する予定であるため、貸倒引当金を取り崩す。

令和6年度	5 9 0 千円
-------	----------

令和7年度	8 8 3 千円
-------	----------

予 算 に 関 す る 説 明 書

〈 任 意 付 属 書 類 〉

1	令和7年度長岡京市公共下水道事業会計予算実施計画明細書	P 2 0 ～ 2 5
2	補てん財源明細書	P 2 6
3	令和7年度長岡京市公共下水道事業予定損益計算書	P 2 7
4	固定資産明細書	P 2 8
5	企業債明細書	P 2 9 ～ 3 2
6	職員給与費明細書	P 3 3 ～ 3 4
7	経営分析表	P 3 5 ～ 3 6

令和7年度長岡京市公共下水道事業会計予算実施計画明細書

1 収益的收入						(単位：千円)
款 項	目	節	本年度予定額	前年度見込額	増 減	説 明
1 下水道事業収益			3,448,653	3,391,074	57,579	
1 営業収益			1,873,780	1,804,605	69,175	
	1 下水道使用料		1,559,423	1,564,640	△ 5,217	
		01 下水道使用料	1,559,423	1,564,640	△ 5,217	下水道使用料
	2 雨水処理負担金		302,598	232,115	70,483	
		01 雨水処理負担金	302,598	232,115	70,483	雨水処理負担金
	3 その他営業収益		7,786	7,850	△ 64	
		01 負担金	5,767	5,543	224	大山崎町使用料負担金 3,600 京都市維持管理負担金 2,167
		03 手数料	2,019	2,307	△ 288	排水設備設計審査検査手数料ほか
	4 受託事業収益		3,973	0	3,973	
		01 受託事業収益	3,973	0	3,973	京都府受託事業収益
2 営業外収益			1,574,873	1,586,469	△ 11,596	
	1 受取利息		20	20	0	
		01 預金利息	20	20	0	定期預金利息
	2 補助金		38,555	11,100	27,455	
		01 国庫補助金	37,955	10,500	27,455	社会資本整備総合国庫交付金
		02 府補助金	600	600	0	雨水貯留施設設置事業費府補助金
	3 他会計補助金		372,288	419,505	△ 47,217	
		01 他会計補助金	372,288	419,505	△ 47,217	一般会計補助金
	4 長期前受金戻入		1,163,982	1,155,817	8,165	
		01 受贈財産評価額	49,115	48,080	1,035	受贈財産評価額
		02 補助金	449,956	445,373	4,583	国庫補助金
		03 他会計補助金	663,781	661,250	2,531	他会計補助金
		04 分担金及び負担金	1,130	1,114	16	分担金及び負担金
	5 雑収益		28	27	1	
		01 雑収益	28	27	1	下水道用地使用料ほか

2 収益の支出

(単位：千円)

款 項	目	節	本年度予定額	前年度見込額	増 減	説 明
1 下水道事業費用			2,980,641	2,909,477	71,164	
1 営業費用			2,777,490	2,668,510	108,980	
	1 管渠等汚水維持 管理費		93,884	80,959	12,925	
		02 給料	10,709	9,013	1,696	給料(3名分)
		03 手当	6,036	5,182	854	手当(3名分)
		04 賞与引当金繰入額	1,407	1,397	10	賞与引当金繰入額(3名分)
		05 法定福利費	3,217	2,918	299	法定福利費(3名分)
		06 法定福利費 引当金繰入額	245	243	2	法定福利費引当金繰入額(3名分)
		11 備消耗品費	158	97	61	事務用品 74 作業用品 84
		14 印刷製本費	31	0	31	排水設備検査済証ラベル
		16 修繕費	13,923	12,903	1,020	マンホール鉄蓋修繕ほか
		17 通信運搬費	280	280	0	マンホールポンプ緊急通信費
		18 手数料	117	17	100	備品点検手数料ほか
		19 賃借料	464	429	35	設計積算システム借上料 458 新幹線用地占有料 6
		21 委託料	54,849	45,197	9,652	水質分析業務委託料 1,000 管路等清掃業務委託料 1,200 マンホールポンプ保守点検業務委託料 8,354 汚水幹線気相調査業務委託料 3,751 台帳データ更新管理業務委託料 3,433 事業計画変更業務委託料 11,737 ストックマネジメント管路点検業務委託料 25,374
		22 負担金	130	130	0	京都市維持管理負担金
		28 動力費	1,268	1,209	59	マンホールポンプ電気代
		29 材料費	1,050	1,944	△ 894	鉄蓋ほか
	2 ポンプ場等雨水 維持管理費		123,514	31,135	92,379	
		02 給料	7,799	2,891	4,908	給料(2名分)
		03 手当	3,844	1,792	2,052	手当(2名分)
		04 賞与引当金繰入額	1,272	1,245	27	賞与引当金繰入額(2名分)
		05 法定福利費	2,462	1,063	1,399	法定福利費(2名分)
		06 法定福利費 引当金繰入額	245	240	5	法定福利費引当金繰入額(2名分)
		11 備消耗品費	200	69	131	事務用品 74 作業用品 126
		13 光熱水費	43	43	0	上下水道料金
		14 印刷製本費	40	40	0	図面焼付
		16 修繕費	1,000	1,000	0	今里雨水貯留施設修繕ほか
		17 通信運搬費	145	162	△ 17	今里雨水貯留施設通信費
		18 手数料	293	17	276	システム移設費ほか
		19 賃借料	458	423	35	設計積算システム借上料
		21 委託料	94,319	10,867	83,452	今里雨水貯留幹線保守点検等業務委託料 5,009 事業計画変更業務委託料 11,737 アメニティ下水道維持管理業務委託料 4,510 いろは呑龍トンネル分水施設維持管理業務委託料 400 神足雨水施設保守点検業務委託料 666 京都府試験掘調査業務委託料 3,973 雨水施設台帳作成業務委託料 44,682 ストックマネジメント計画点検業務委託料 23,342
		22 負担金	3,636	3,567	69	アメニティ下水道電気料金負担金
		23 補助交付金	1,800	1,800	0	雨水貯留施設設置助成金
		28 動力費	5,958	5,916	42	今里雨水貯留施設電気代ほか

(単位：千円)

款 項	目	節	本年度予定額	前年度見込額	増 減	説 明
	3 下水道普及費		8,443	8,027	416	
		02 給料	3,741	3,678	63	給料(1名分)
		03 手当	2,681	2,406	275	手当(1名分)
		04 賞与引当金繰入額	591	563	28	賞与引当金繰入額(1名分)
		05 法定福利費	1,266	1,221	45	法定福利費(1名分)
		06 法定福利費 引当金繰入額	114	109	5	法定福利費引当金繰入額(1名分)
		23 補助交付金	50	50	0	水洗便所改造資金融資利子補給金
	4 業務費		74,270	68,080	6,190	
		02 給料	2,904	2,813	91	給料(1名分)
		03 手当	2,115	2,152	△ 37	手当(1名分)
		04 賞与引当金繰入額	425	416	9	賞与引当金繰入額(1名分)
		05 法定福利費	1,022	1,010	12	法定福利費(1名分)
		06 法定福利費 引当金繰入額	82	80	2	法定福利費引当金繰入額(1名分)
		18 手数料	24	24	0	収納事務取扱手数料
		21 委託料	67,698	61,585	6,113	使用料徴収事務委託料
	5 総係費		72,547	67,597	4,950	
		02 給料	20,459	18,663	1,796	給料(5名分)
		03 手当	15,356	13,928	1,428	手当(5名分)
		04 賞与引当金繰入額	3,382	3,266	116	賞与引当金繰入額(5名分)
		05 法定福利費	6,941	6,899	42	法定福利費(5名分)
		06 法定福利費 引当金繰入額	671	648	23	法定福利費引当金繰入額(5名分)
		08 退職給付費	6,610	5,850	760	退職給付引当金繰入額
		09 旅費	107	105	2	普通旅費 50 特別旅費 57
		11 備消耗品費	237	237	0	事務用品
		12 燃料費	158	162	△ 4	ガソリン代
		16 修繕費	345	164	181	車両関係修理
		17 通信運搬費	36	36	0	電話使用料
		18 手数料	76	41	35	車検代行手数料ほか
		19 賃借料	2,196	2,571	△ 375	有料道路通行料 2 複写機借上料 78 庁舎等使用料 1,157 会計システム使用料 959
		20 保険料	650	622	28	社会保険料 414 雇用保険料 68 施設賠償保険ほか 168
		21 委託料	1,031	830	201	複写機保守委託料 65 会計システム保守委託料 850 一般廃棄物処理業務委託料 116
		22 負担金	13,798	13,106	692	下水道協会負担金 289 研修参加料 347 一般会計共通経費負担金 13,162
		24 公課費	16	9	7	自動車重量税
		30 貸倒引当金繰入額	478	460	18	貸倒引当金繰入額

(単位：千円)

款 項	目	節	本年度予定額	前年度見込額	増 減	説 明
	6 流域下水道維持 管理費(汚水)		554,779	578,077	△ 23,298	
		22 負担金	554,779	578,077	△ 23,298	維持管理負担金(汚水)
	7 流域下水道維持 管理費(雨水)		2,195	2,771	△ 576	
		22 負担金	2,195	2,771	△ 576	維持管理負担金(雨水)
	8 減価償却費		1,833,463	1,830,279	3,184	
		01 有形固定資産 減価償却費	1,685,512	1,683,143	2,369	建物 9,813 構築物 1,651,870 機械及び装置 22,773 工具器具備品 1,056
		02 無形固定資産 減価償却費	147,951	147,136	815	流域下水道施設利用権(汚水) 114,885 流域下水道施設利用権(雨水) 32,671 その他 395
	9 資産減耗費		14,395	1,585	12,810	
		01 固定資産除却費	14,395	1,585	12,810	マンホールトイレ撤去分
2 営業外費用			200,151	237,867	△ 37,716	
	1 支払利息		174,393	191,084	△ 16,691	
		01 企業債利息	174,329	191,059	△ 16,730	財務省財政融資資金 80,238 旧郵政公社資金 17,228 地方公共団体金融機構 35,084 市中銀行等 38,475 令和7年度借入利息 3,304
		02 借入金利息	64	25	39	一時借入金
	2 消費税及び 地方消費税		25,758	46,783	△ 21,025	
		01 消費税及び地方消費税	25,758	46,783	△ 21,025	消費税納付額
3 特別損失			1,500	1,600	△ 100	
	1 過年度損益修正損		1,500	1,600	△ 100	
		01 過年度損益修正損	1,500	1,600	△ 100	過年度分使用料還付金等
4 予備費			1,500	1,500	0	
	1 予備費		1,500	1,500	0	
		01 予備費	1,500	1,500	0	

3 資本の収入

(単位：千円)

款 項	目	節	本年度予定額	前年度見込額	増 減	説 明
1 資本の収入			1,139,032	1,038,914	100,118	
1 企業債			717,900	641,900	76,000	
	1 企業債		717,900	641,900	76,000	
		01 企業債	717,900	641,900	76,000	下水道事業債
2 補助金			339,815	261,625	78,190	
	1 国庫補助金		339,815	261,625	78,190	
		01 国庫補助金	339,815	261,625	78,190	社会資本整備総合国庫交付金
3 他会計補助金			81,317	132,369	△ 51,052	
	1 他会計補助金		81,317	132,369	△ 51,052	
		01 他会計補助金	81,317	132,369	△ 51,052	一般会計補助金
負担金			0	3,020	△ 3,020	
	負担金		0	3,020	△ 3,020	
		負担金	0	3,020	△ 3,020	京都府負担金

4 資本の支出

(単位：千円)

款 項	目	節	本年度予定額	前年度見込額	増 減	説 明
1 資本の支出			2,289,938	2,196,091	93,847	
1 建設改良費			1,017,494	843,193	174,301	
	1 汚水築造費		100,789	94,642	6,147	
		02 給料	3,936	3,750	186	給料(1名分)
		03 手当	5,228	4,509	719	手当(1名分)
		05 法定福利費	1,312	1,265	47	法定福利費(1名分)
		09 旅費	7	10	△ 3	普通旅費 4 特別旅費 3
		11 備消耗品費	54	49	5	事務用品
		18 手数料	765	725	40	ストックマネジメント改築工事に係る特別単価調査
		21 委託料	13,821	6,145	7,676	埋蔵文化財立会調査委託料 159 公共汚水樹設置委託料 364 災害用マンホールトイレ設計業務委託料 13,298
		22 負担金	3	8	△ 5	研修参加料
		26 工事請負費	75,663	78,181	△ 2,518	ストックマネジメント改築工事 61,968 マンホールポンプ制御盤改築工事 13,695
	2 雨水築造費		812,437	625,386	187,051	
		02 給料	14,181	13,941	240	給料(4名分)
		03 手当	12,027	11,876	151	手当(4名分)
		05 法定福利費	5,223	5,202	21	法定福利費(4名分)
		09 旅費	39	39	0	普通旅費
		11 備消耗品費	241	243	△ 2	事務用品
		21 委託料	75,506	187,035	△ 111,529	埋蔵文化財立会調査委託料 88 いろは呑龍南幹線設計業務委託料 56,846 神足雨水ポンプ場重点施工監理業務委託料 18,572
		26 工事請負費	705,220	407,050	298,170	神足雨水ポンプ場築造工事
	3 流域下水道建設費 (汚水)		71,664	47,871	23,793	
		22 負担金	71,664	47,871	23,793	建設負担金(汚水)
	4 流域下水道建設費 (雨水)		32,604	75,294	△ 42,690	
		22 負担金	32,604	75,294	△ 42,690	建設負担金(雨水)
2 固定資産			706	286	420	
購入費	1 無形固定資産		706	0	706	
	購入費	99 その他無形固定資産	706	0	706	ソフトウェア購入
	有形固定資産		0	286	△ 286	
	購入費	工具器具備品	0	286	△ 286	
3 企業債償還金			1,270,238	1,351,112	△ 80,874	
	1 企業債償還金		1,270,238	1,351,112	△ 80,874	
		01 企業債償還金	1,270,238	1,351,112	△ 80,874	財務省財政融資資金 495,105 旧郵政公社資金 109,685 地方公共団体金融機構 170,335 市中銀行等 495,113
4 予備費			1,500	1,500	0	
	1 予備費		1,500	1,500	0	
		01 予備費	1,500	1,500	0	

補 て ん 財 源 明 細 書

(単位：千円)

項 目	期 首 残 高	当 年 度 発 生 ま た は 処 分	当 年 度 使 用 可 能 額	当 年 度 使 用 額	次 年 度 繰 越 額	摘 要
1 損益勘定留保資金	0	683,876	683,876	683,876	0	本年度資本的収支 入 1,139,032 出 2,289,938 △ 1,150,906
2 利益剰余金	41,892	413,538	455,430	412,555	42,875	
1) 減債積立金	0	0	0	0	0	
2) 利益積立金	0	0	0	0	0	
3) 建設改良積立金	0	0	0	0	0	
4) 繰越利益剰余金 △未処理欠損金	41,892	0	41,892	△ 983	42,875	
5) 当年度純利益 (△損失)	0	413,538	413,538	413,538	0	
3 繰越工事資金	0	0	0	0	0	
4 消費税及び地方消費税 資本的収支調整額	0	54,475	54,475	54,475	0	
合 計	41,892	1,151,889	1,193,781	1,150,906	42,875	

令和7年度長岡京市公共下水道事業予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	1,417,657		
(2) 雨水処理負担金	302,598		
(3) その他営業収益	7,262		
(4) 受託事業収益	3,612	1,731,129	
2 営業費用			
(1) 管渠等汚水維持管理費	87,287		
(2) ポンプ場等雨水維持管理費	113,863		
(3) 下水道普及費	8,432		
(4) 業務費	68,103		
(5) 総係費	70,896		
(6) 流域下水道維持管理費（汚水）	504,345		
(7) 流域下水道維持管理費（雨水）	1,995		
(8) 減価償却費	1,833,463		
(9) 資産減耗費	14,395	2,702,779	
営業損失			971,650
3 営業外収益			
(1) 受取利息	20		
(2) 補助金	38,555		
(3) 他会計補助金	372,288		
(4) 長期前受金戻入	1,163,982		
(5) 雑収益	67	1,574,912	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	174,393		
(2) 雑支出(含予備費)	13,967	188,360	1,386,552
経常利益			414,902
5 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	1,364	1,364	△ 1,364
当年度純利益			413,538
前年度繰越利益剰余金			489,835
当年度未処分利益剰余金			903,373

固 定 資 産 明 細 書

(1) 有形固定資産

(単位：千円)

資 産 の 種 類	年度当初現在高	本年度増加額	本年度減少額	年度末現在高	減 価 償 却 累 計 額			年度末償却未済高	備 考
					本年度増加額	本年度減少額	累 計		
土 地	405,799	0	0	405,799	0	0	0	405,799	
建 物	452,107	0	0	452,107	9,813	0	130,874	321,233	
ポンプ場用建物	406,721	0	0	406,721	9,777	0	87,991	318,730	
建物附属設備	45,386	0	0	45,386	36	0	42,883	2,503	
構 築 物	42,748,795	81,186	17,104	42,812,877	1,651,870	2,709	14,682,420	28,130,457	
排 水 設 備	42,347,233	81,186	0	42,428,419	1,643,489	0	14,608,260	27,820,159	
ポンプ場施設	41,952	0	0	41,952	1,569	0	15,386	26,566	
その他構築物	359,610	0	17,104	342,506	6,812	2,709	58,774	283,732	
機械及び装置	391,986	12,450	0	404,436	22,773	0	274,277	130,159	
ポンプ場用電気設備	295,830	0	0	295,830	17,774	0	209,178	86,652	
ポンプ場用機械設備	96,156	12,450	0	108,606	4,999	0	65,099	43,507	
その他機械及び装置	0	0	0	0	0	0	0	0	
車両運搬具	786	0	0	786	0	0	747	39	
工具器具備品	4,854	0	0	4,854	1,056	0	3,888	966	
小 計	44,004,327	93,636	17,104	44,080,859	1,685,512	2,709	15,092,206	28,988,653	
建設仮勘定	684,559	838,953	97,013	1,426,499	0	0	0	1,426,499	
合 計	44,688,886	932,589	114,117	45,507,358	1,685,512	2,709	15,092,206	30,415,152	

(2) 無形固定資産

(単位：千円)

資 産 の 種 類	年度当初現在高	本年度増加額	本年度減少額	本年度減価償却高	年度末現在高	備 考
施設利用権	3,414,532	94,789	0	147,556	3,361,765	
その他無形固定資産	702	642	0	395	949	
合 計	3,415,234	95,431	0	147,951	3,362,714	

(3) 投資その他資産

(単位：千円)

資 産 の 種 類	年度当初現在高	本年度増加額	本年度減少額	年度末現在高	備 考
預 託 金	4,000	0	0	4,000	
合 計	4,000	0	0	4,000	

企業債明細書

(単位：千円)

借入年度	借入先	借入総額	年利	据置期限	償還期限	前年度末 未償還額	本年度中償還額		備考
							元金	支払利息	
平成 7 年度	財務省財政融資資金	496,100	3.40 %	平成 1 2 年度	令和 7 年度	28,878	28,878	738	
平成 7 年度	財務省財政融資資金	131,500	3.40 %	平成 1 2 年度	令和 7 年度	7,655	7,655	196	
平成 7 年度	旧郵政公社資金	592,700	3.40 %	平成 1 2 年度	令和 7 年度	34,502	34,502	882	
平成 8 年度	財務省財政融資資金	960,000	2.60 %	平成 1 3 年度	令和 8 年度	101,603	50,145	2,318	
平成 8 年度	財務省財政融資資金	79,800	2.60 %	平成 1 3 年度	令和 8 年度	8,446	4,168	193	
平成 9 年度	財務省財政融資資金	700,800	2.00 %	平成 1 4 年度	令和 9 年度	103,619	33,855	1,904	
平成 9 年度	財務省財政融資資金	100,600	2.00 %	平成 1 4 年度	令和 9 年度	14,875	4,860	273	
平成 9 年度	地方公共団体金融機構	68,600	2.10 %	平成 1 4 年度	令和 7 年度	3,717	3,717	59	
平成 9 年度	地方公共団体金融機構	52,400	2.10 %	平成 1 4 年度	令和 7 年度	2,839	2,839	45	
平成 9 年度	地方公共団体金融機構	309,400	2.05 %	平成 1 4 年度	令和 7 年度	16,682	16,682	257	
平成 1 0 年度	財務省財政融資資金	178,700	1.70 %	平成 1 5 年度	令和 1 0 年度	33,907	8,263	541	
平成 1 0 年度	地方公共団体金融機構	453,400	1.80 %	平成 1 5 年度	令和 8 年度	47,255	23,416	746	
平成 1 0 年度	地方公共団体金融機構	93,500	1.80 %	平成 1 5 年度	令和 8 年度	9,745	4,829	154	
平成 1 1 年度	財務省財政融資資金	811,300	2.00 %	平成 1 6 年度	令和 1 1 年度	196,042	37,663	3,733	
平成 1 1 年度	地方公共団体金融機構	289,800	2.00 %	平成 1 6 年度	令和 9 年度	45,730	14,941	840	
平成 1 1 年度	財務省財政融資資金	137,300	2.00 %	平成 1 6 年度	令和 1 1 年度	33,177	6,374	632	
平成 1 1 年度	地方公共団体金融機構	69,600	2.00 %	平成 1 6 年度	令和 9 年度	10,983	3,588	202	
平成 1 2 年度	財務省財政融資資金	493,700	1.60 %	平成 1 7 年度	令和 1 2 年度	137,000	21,933	2,105	
平成 1 2 年度	地方公共団体金融機構	421,600	1.70 %	平成 1 7 年度	令和 1 0 年度	85,589	20,857	1,367	
平成 1 2 年度	財務省財政融資資金	125,800	1.60 %	平成 1 7 年度	令和 1 2 年度	34,909	5,589	536	
平成 1 2 年度	地方公共団体金融機構	48,500	1.70 %	平成 1 7 年度	令和 1 0 年度	9,846	2,399	157	
平成 1 3 年度	財務省財政融資資金	716,900	2.20 %	平成 1 8 年度	令和 1 3 年度	241,636	32,295	5,139	
平成 1 3 年度	地方公共団体金融機構	34,700	2.00 %	平成 1 8 年度	令和 1 1 年度	8,949	1,719	170	
平成 1 3 年度	財務省財政融資資金	99,000	2.10 %	平成 1 8 年度	令和 1 3 年度	33,106	4,438	672	
平成 1 3 年度	地方公共団体金融機構	52,500	2.00 %	平成 1 8 年度	令和 1 1 年度	13,539	2,601	258	
平成 1 4 年度	財務省財政融資資金	1,237,900	1.50 %	平成 1 9 年度	令和 1 4 年度	421,017	53,447	6,116	
平成 1 4 年度	地方公共団体金融機構	308,500	0.90 %	平成 1 9 年度	令和 1 2 年度	86,718	14,131	749	
平成 1 4 年度	財務省財政融資資金	66,000	0.90 %	平成 1 9 年度	令和 1 4 年度	22,752	2,755	199	
平成 1 4 年度	地方公共団体金融機構	71,500	0.90 %	平成 1 9 年度	令和 1 2 年度	20,098	3,275	173	
平成 1 5 年度	財務省財政融資資金	284,700	1.80 %	平成 2 0 年度	令和 1 5 年度	111,395	12,242	1,950	
平成 1 5 年度	旧郵政公社資金	563,400	1.80 %	平成 2 0 年度	令和 1 5 年度	220,442	24,226	3,859	
平成 1 5 年度	財務省財政融資資金	26,800	2.10 %	平成 2 0 年度	令和 1 5 年度	11,291	1,152	231	
平成 1 5 年度	地方公共団体金融機構	31,700	2.10 %	平成 2 0 年度	令和 1 3 年度	11,304	1,516	229	
平成 1 6 年度	旧郵政公社資金	925,800	2.10 %	平成 2 1 年度	令和 1 6 年度	429,029	38,983	8,806	
平成 1 6 年度	財務省財政融資資金	51,900	2.00 %	平成 2 1 年度	令和 1 6 年度	23,894	2,181	467	

借入年度	借 入 先	借 入 総 額	年 利	据置期限	償還期限	前年度末 未償還額	本年度中償還額		備考
							元金	支払利息	
平成16年度	地方公共団体金融機構	73,500	1.90 %	平成21年度	令和14年度	29,258	3,420	540	
平成17年度	財務省財政融資資金	916,800	2.10 %	平成22年度	令和17年度	443,860	38,203	9,122	
平成17年度	市中銀行等	321,000	1.90 %	平成20年度	令和7年度	10,988	10,988	104	
平成17年度	財務省財政融資資金	792,300	2.30 %	平成22年度	令和17年度	404,679	32,728	9,120	
平成17年度	地方公共団体金融機構	115,700	2.30 %	平成22年度	令和15年度	52,619	5,326	1,180	
平成17年度	財務省財政融資資金	68,100	2.30 %	平成22年度	令和17年度	34,783	2,813	784	
平成17年度	地方公共団体金融機構	70,600	2.30 %	平成22年度	令和15年度	32,108	3,250	720	
平成18年度	市中銀行等	340,000	2.10 %	平成21年度	令和8年度	35,089	23,270	615	
平成18年度	地方公共団体金融機構	82,300	2.10 %	平成23年度	令和16年度	40,669	3,695	835	
平成18年度	地方公共団体金融機構	56,200	2.10 %	平成23年度	令和16年度	27,772	2,523	570	
平成18年度	財務省財政融資資金	50,200	2.10 %	平成23年度	令和18年度	27,361	2,027	564	
平成19年度	財務省財政融資資金	468,300	2.20 %	平成24年度	令和19年度	265,972	18,704	5,749	
平成19年度	旧郵政公社資金	299,800	2.20 %	平成24年度	令和19年度	170,271	11,974	3,681	
平成19年度	市中銀行等	380,000	2.25 %	平成22年度	令和9年度	65,338	25,698	1,326	
平成19年度	財務省財政融資資金	308,100	2.20 %	平成24年度	令和19年度	181,039	12,172	3,916	
平成19年度	地方公共団体金融機構	47,700	2.20 %	平成24年度	令和17年度	25,803	2,098	556	
平成19年度	財務省財政融資資金	43,200	2.20 %	平成24年度	令和19年度	25,384	1,707	549	
平成19年度	地方公共団体金融機構	46,700	2.20 %	平成24年度	令和17年度	25,262	2,054	545	
平成20年度	市中銀行等	420,000	2.60 %	平成23年度	令和10年度	102,155	28,251	2,474	
平成20年度	財務省財政融資資金	34,000	2.10 %	平成25年度	令和20年度	21,193	1,317	438	
平成20年度	地方公共団体金融機構	149,400	2.10 %	平成25年度	令和18年度	86,830	6,434	1,790	
平成20年度	地方公共団体金融機構	80,300	2.10 %	平成25年度	令和18年度	46,670	3,458	962	
平成21年度	市中銀行等	490,000	2.35 %	平成24年度	令和11年度	149,185	31,810	3,320	
平成21年度	地方公共団体金融機構	9,300	2.00 %	平成26年度	令和21年度	6,123	354	121	
平成21年度	地方公共団体金融機構	90,300	2.00 %	平成26年度	令和21年度	59,456	3,436	1,172	
平成22年度	財務省財政融資資金	220,800	1.80 %	平成27年度	令和22年度	148,295	8,375	2,632	
平成22年度	市中銀行等	470,000	2.10 %	平成25年度	令和12年度	170,663	29,589	3,429	
平成22年度	財務省財政融資資金	74,400	1.80 %	平成27年度	令和22年度	51,361	2,797	912	
平成22年度	地方公共団体金融機構	88,500	1.80 %	平成27年度	令和22年度	61,095	3,327	1,085	
平成23年度	市中銀行等	510,000	1.75 %	平成26年度	令和13年度	213,014	31,222	3,592	
平成24年度	財務省財政融資資金	85,900	1.50 %	平成29年度	令和24年度	64,987	3,170	963	
平成24年度	財務省財政融資資金	63,600	1.50 %	平成29年度	令和24年度	48,116	2,347	713	
平成24年度	市中銀行等	480,000	0.875 %	平成27年度	令和14年度	220,569	28,581	1,868	
平成24年度	財務省財政融資資金	3,100	1.40 %	平成29年度	令和24年度	2,338	115	32	
平成24年度	財務省財政融資資金	86,300	1.40 %	平成29年度	令和24年度	65,086	3,203	900	

借入年度	借 入 先	借 入 総 額	年 利	据置期限	償還期限	前年度末 未償還額	本年度中償還額		備考
							元金	支払利息	
平成 2 5 年度	財務省財政融資資金	170,100	1.40 %	平成 3 0 年度	令和 2 5 年度	131,411	6,270	1,818	
平成 2 5 年度	市中銀行等	540,000	1.15 %	平成 2 8 年度	令和 1 5 年度	283,148	31,897	3,165	
平成 2 5 年度	財務省財政融資資金	106,100	1.40 %	平成 3 0 年度	令和 2 5 年度	83,903	3,884	1,161	
平成 2 5 年度	財務省財政融資資金	75,600	1.40 %	平成 3 0 年度	令和 2 5 年度	59,784	2,767	827	
平成 2 6 年度	市中銀行等	540,000	0.695 %	平成 2 9 年度	令和 1 6 年度	309,595	31,637	2,097	
平成 2 6 年度	財務省財政融資資金	123,200	1.10 %	令和 元年度	令和 2 6 年度	101,186	4,550	1,101	
平成 2 7 年度	財務省財政融資資金	39,500	0.50 %	令和 2 年度	令和 2 7 年度	33,507	1,517	166	
平成 2 7 年度	市中銀行等	570,000	0.48 %	平成 3 0 年度	令和 1 7 年度	357,526	33,280	1,676	
平成 2 7 年度	地方公共団体金融機構	120,300	0.20 %	令和 2 年度	令和 2 7 年度	101,454	4,735	201	
平成 2 7 年度	財務省財政融資資金	107,200	0.20 %	令和 2 年度	令和 2 7 年度	90,406	4,220	179	
平成 2 7 年度	市中銀行等	1,600	0.20 %	—	令和 7 年度	161	161	1	
平成 2 8 年度	地方公共団体金融機構	82,900	0.60 %	令和 3 年度	令和 2 8 年度	73,595	3,139	437	
平成 2 8 年度	財務省財政融資資金	136,000	0.60 %	令和 3 年度	令和 2 8 年度	120,735	5,150	717	
平成 2 8 年度	市中銀行等	1,400	0.35 %	—	令和 8 年度	284	142	1	
平成 2 8 年度	地方公共団体金融機構	54,500	0.60 %	令和 3 年度	令和 2 8 年度	48,383	2,064	287	
平成 2 8 年度	市中銀行等	538,300	0.45 %	平成 3 0 年度	令和 1 7 年度	352,991	31,374	1,553	
平成 2 9 年度	市中銀行等	547,200	0.38 %	令和 元年度	令和 1 8 年度	389,908	31,818	1,451	
平成 2 9 年度	市中銀行等	69,100	0.28 %	令和 4 年度	令和 9 年度	63,748	2,687	177	
平成 2 9 年度	財務省財政融資資金	155,100	0.60 %	令和 4 年度	令和 2 9 年度	143,529	5,838	852	
平成 2 9 年度	市中銀行等	800	0.39 %	—	令和 9 年度	243	81	1	
平成 2 9 年度	市中銀行等	3,500	0.60 %	令和 2 年度	令和 1 9 年度	2,708	201	16	
平成 3 0 年度	市中銀行等	546,600	0.44 %	令和 2 年度	令和 1 9 年度	421,638	31,585	1,820	
平成 3 0 年度	地方公共団体金融機構	75,000	0.50 %	令和 5 年度	令和 3 0 年度	72,176	2,838	357	
平成 3 0 年度	財務省財政融資資金	196,700	0.50 %	令和 5 年度	令和 3 0 年度	189,294	7,443	937	
平成 3 0 年度	市中銀行等	11,600	0.38 %	令和 3 年度	令和 2 0 年度	9,607	669	36	
平成 3 0 年度	市中銀行等	9,600	0.38 %	令和 3 年度	令和 2 0 年度	7,951	554	30	
平成 3 0 年度	市中銀行等	36,900	0.38 %	令和 3 年度	令和 2 0 年度	30,560	2,129	114	
令和 元年度	市中銀行等	504,400	0.20 %	令和 3 年度	令和 2 0 年度	416,629	29,374	819	
令和 元年度	市中銀行等	2,400	0.60 %	令和 4 年度	令和 2 1 年度	2,130	136	13	
令和 元年度	地方公共団体金融機構	38,000	0.30 %	令和 6 年度	令和 3 1 年度	38,000	1,466	113	
令和 元年度	財務省財政融資資金	152,800	0.30 %	令和 6 年度	令和 3 1 年度	152,800	5,895	454	
令和 元年度	地方公共団体金融機構	5,400	0.30 %	令和 6 年度	令和 3 1 年度	5,400	208	16	
令和 2 年度	市中銀行等	453,300	0.36 %	令和 5 年度	令和 2 2 年度	414,408	26,045	1,468	
令和 2 年度	財務省財政融資資金	147,600	0.50 %	令和 7 年度	令和 3 2 年度	147,600	0	738	
令和 2 年度	地方公共団体金融機構	23,500	0.50 %	令和 7 年度	令和 3 2 年度	23,500	0	117	

借入年度	借 入 先	借 入 総 額	年 利	据置期限	償還期限	前年度末 未償還額	本年度中償還額		備 考
							元金	支払利息	
令和 3 年度	市中銀行等	394,500	0.30 %	令和 5 年度	令和 2 2 年度	371,846	22,722	1,099	
令和 3 年度	財務省財政融資資金	54,800	0.70 %	令和 8 年度	令和 3 3 年度	54,800	0	384	
令和 3 年度	財務省財政融資資金	10,200	0.70 %	令和 8 年度	令和 3 3 年度	10,200	0	71	
令和 3 年度	地方公共団体金融機構	34,300	0.70 %	令和 8 年度	令和 3 3 年度	34,300	0	240	
令和 3 年度	地方公共団体金融機構	58,000	0.70 %	令和 8 年度	令和 3 3 年度	58,000	0	406	
令和 3 年度	地方公共団体金融機構	16,500	0.70 %	令和 8 年度	令和 3 3 年度	16,500	0	115	
令和 4 年度	市中銀行等	327,300	0.53 %	令和 7 年度	令和 2 4 年度	327,300	9,212	1,735	
令和 4 年度	地方公共団体金融機構	34,500	1.30 %	令和 9 年度	令和 3 4 年度	34,500	0	448	
令和 4 年度	地方公共団体金融機構	71,100	1.30 %	令和 9 年度	令和 3 4 年度	71,100	0	924	
令和 4 年度	財務省財政融資資金	74,600	1.30 %	令和 9 年度	令和 3 4 年度	74,600	0	970	
令和 4 年度	市中銀行等	2,700	1.20 %	令和 7 年度	令和 2 4 年度	2,700	0	32	
令和 4 年度	財務省財政融資資金	30,900	1.30 %	令和 9 年度	令和 3 4 年度	30,900	0	402	
令和 4 年度	財務省財政融資資金	19,700	1.00 %	令和 9 年度	令和 2 4 年度	19,700	0	197	
令和 5 年度	市中銀行等	248,400	1.04 %	令和 8 年度	令和 2 5 年度	248,400	0	2,583	
令和 5 年度	財務省財政融資資金	116,900	1.40 %	令和 1 0 年度	令和 3 5 年度	116,900	0	1,637	
令和 5 年度	財務省財政融資資金	28,900	1.40 %	令和 1 0 年度	令和 3 5 年度	28,900	0	405	
令和 5 年度	地方公共団体金融機構	108,100	1.40 %	令和 1 0 年度	令和 3 5 年度	108,100	0	1,513	
令和 5 年度	地方公共団体金融機構	4,700	0.80 %	令和 8 年度	令和 2 0 年度	4,700	0	38	
令和 5 年度	地方公共団体金融機構	163,100	1.40 %	令和 1 0 年度	令和 3 5 年度	163,100	0	2,283	
令和 6 年度	市中銀行等	163,200	1.14 %	令和 9 年度	令和 2 6 年度	163,200	0	1,860	
令和 6 年度	地方公共団体金融機構	355,700	2.50 %	令和 1 1 年度	令和 3 6 年度	355,700	0	8,832	
令和 6 年度	地方公共団体金融機構	131,900	2.50 %	令和 1 1 年度	令和 3 6 年度	131,900	0	3,275	
令和 6 年度	財務省財政融資資金	123,000	2.50 %	令和 1 1 年度	令和 3 6 年度	123,000	0	2,885	

※ 令和6年度分については、見込額で計上。

なお、令和7年度新規借入分は含まない。

(単位：千円)

借 入 先	借入総額	前年度末 未償還額	本年度中償還額			借入 平均利率	備 考
			元金	支払利息	合計		
財務省財政融資資金	11,782,800	5,062,811	495,105	80,238	575,343	1.91%	
旧郵政公社資金	2,381,700	854,244	109,685	17,228	126,913	2.37%	
地方公共団体金融機構	4,593,700	2,207,067	170,335	35,084	205,419	1.71%	
市中銀行等	8,923,800	5,143,682	495,113	38,475	533,588	1.09%	
合 計	27,682,000	13,267,804	1,270,238	171,025	1,441,263	1.65%	

職 員 給 与 費 明 細 書

上 段	本 年 度
下 段	前 年 度

給 料

(単位：千円)

		管渠等汚水 維持管理費	ポンプ場等雨 水維持管理費	下 水 道 普 及 費	業 務 費	総 係 費	損 益 勘 定 部 門 計	建 設 改 良 費	合 計
人 員		3.0	2.0	1.0	1.0	5.0	12.0	5.0	17.0
(人)		2.0	2.0	1.0	1.0	5.0	11.0	5.0	16.0
一人あたり	年平均	3,570	3,900	3,741	2,904	4,092	3,801	3,623	3,749
		4,507	1,446	3,678	2,813	3,733	3,369	3,538	3,422
	月平均	297	325	312	242	341	317	302	312
		376	120	307	234	311	281	295	285
給料総額		10,709	7,799	3,741	2,904	20,459	45,612	18,117	63,729
		9,013	2,891	3,678	2,813	18,663	37,058	17,691	54,749
増 減		1,696	4,908	63	91	1,796	8,554	426	8,980

手 当

(単位：千円)

扶 養		-	138	138	-	744	1,020	690	1,710
		-	1	-	-	696	697	480	1,177
地 域		1,286	953	466	349	2,545	5,599	2,257	7,856
		901	656	442	338	2,014	4,351	2,221	6,572
管 理 職		-	-	-	-	1,248	1,248	-	1,248
		-	-	-	-	1,248	1,248	-	1,248
住 居		336	-	336	336	-	1,008	288	1,296
		336	-	336	336	-	1,008	288	1,296
通 勤		302	70	121	112	471	1,076	381	1,457
		162	70	121	112	395	860	381	1,241
特 殊 勤 務		27	18	-	-	-	45	45	90
		18	9	-	-	-	27	45	72
時間外勤務		1,291	167	436	486	2,030	4,410	5,021	9,431
		1,412	148	374	516	3,101	5,551	4,939	10,490
期末・勤勉		2,794	2,498	1,184	832	6,738	14,046	8,573	22,619
		2,353	908	1,133	850	5,474	10,718	8,031	18,749
賞与引当金		1,407	1,272	591	425	3,382	7,077	-	7,077
		1,397	1,245	563	416	3,266	6,887	-	6,887
児 童		-	-	-	-	1,580	1,580	-	1,580
		-	-	-	-	1,000	1,000	-	1,000
退職給付費		-	-	-	-	6,610	6,610	-	6,610
		-	-	-	-	5,850	5,850	-	5,850
計		7,443	5,116	3,272	2,540	25,348	43,719	17,255	60,974
		6,579	3,037	2,969	2,568	23,044	38,197	16,385	54,582
増 減		864	2,079	303	△ 28	2,304	5,522	870	6,392

上 段	本 年 度
下 段	前 年 度

法定福利費

(単位：千円)

	管渠等汚水 維持管理費	ポンプ場等雨 水維持管理費	下 水 道 普 及 費	業 務 費	総 係 費	損 益 勘 定 部 門 計	建 設 改 良 費	合 計
共 済 組 合	3,161	2,412	1,241	1,002	6,808	14,624	6,413	21,037
	2,865	1,044	1,198	991	6,774	12,872	6,352	19,224
賞与引当金に 係る共済組合	245	245	114	82	671	1,357	-	1,357
	243	240	109	80	648	1,320	-	1,320
厚 生 会	31	32	15	12	82	172	73	245
	31	12	15	12	81	151	72	223
公 務 災 害	25	18	10	8	51	112	49	161
	22	7	8	7	44	88	43	131
計	3,462	2,707	1,380	1,104	7,612	16,265	6,535	22,800
	3,161	1,303	1,330	1,090	7,547	14,431	6,467	20,898
増 減	301	1,404	50	14	65	1,834	68	1,902

給与費総額

(単位：千円)

	管渠等汚水 維持管理費	ポンプ場等雨 水維持管理費	下 水 道 普 及 費	業 務 費	総 係 費	損 益 勘 定 部 門 計	建 設 改 良 費	合 計
本 年 度	21,614	15,622	8,393	6,548	53,419	105,596	41,907	147,503
前 年 度	18,753	7,231	7,977	6,471	49,254	89,686	40,543	130,229
増 減	2,861	8,391	416	77	4,165	15,910	1,364	17,274

※本年度退職給付引当金取り崩し額 0円（前年度1,023千円）

経 営 分 析 表

事 項	算 式	本年度 予 定	前年度 予 定	5 年度	4 年度	経営比較分析表 (令和4年度決算)	
						類似団体 (Bb1)	全国平均
1. 事業の概況							
普 及 率	$\frac{\text{現在処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}}$	% 99.9	% 99.9	% 99.9	% 99.9	% —	% —
一般家庭用使用料 (1ヶ月20㎡あたり※税込)		円 2,656	円 2,656	円 2,656	円 2,656	円 —	円 —
有形固定資産 減価償却率	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}}$	% 34.56	% 30.76	% 27.38	% 23.58	% 24.65	% 39.74
管渠老朽化率	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管渠延長}}{\text{下水道布設延長}}$	% 0.00	% 0.00	% 0.00	% 0.00	% 2.42	% 7.62
管渠改善率	$\frac{\text{改善(更新・改良・修繕)管渠延長}}{\text{下水道布設延長}}$	% 0.05	% 0.04	% 0.08	% 0.12	% 0.10	% 0.23
2. 施設の効率性							
有 収 率	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間汚水処理水量}}$	% 86.60	% 83.07	% 86.86	% 89.01	% —	% —
水洗化率	$\frac{\text{下水水洗人口}}{\text{現在処理区域内人口}}$	% 99.41	% 99.41	% 99.41	% 99.37	% 96.10	% 95.82
3. 経営の効率性							
使用料単価	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{年間有収水量}}$	円 149.67	円 149.88	円 149.67	円 149.41	円 —	円 —
汚水処理原価	$\frac{\text{汚水処理費(公費負担分を除く)}}{\text{年間有収水量}}$	円 150.77	円 150.77	円 150.92	円 150.78	円 128.39	円 138.29
経費回収率	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{汚水処理費(公費負担分を除く)}}$	% 99.27	% 99.41	% 99.17	% 99.09	% 98.82	% 97.61
職員給与費対 営業収益比率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益}}$	% 6.09	% 5.39	% 4.48	% 4.66	% —	% —
4. 財政状況の健全性							
総収支比率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}}$	% 114.30	% 116.01	% 115.45	% 115.06	% —	% —
経常収支比率	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}}$	% 114.35	% 116.08	% 115.48	% 115.09	% 109.96	% 106.11
累積欠損金比率	$\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益 - 受託工事収益}}$	% 0.00	% 0.00	% 0.00	% 0.00	% 7.56	% 3.15
流動比率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}}$	% 31.65	% 25.93	% 39.88	% 27.38	% 50.85	% 73.44

事 項	算 式	本年度 予 定	前年度 予 定	5 年度	4 年度	経営比較分析表 (令和4年度決算)	
						類似団体 (Bb1)	全国平均
企 業 債 残 高 対 事 業 規 模 比 率	$\frac{\text{企業債現在高合計} - \text{一般会計負担額}}{\text{営業収益} - \text{雨水処理負担金} - \text{受託工事収益}}$	% 619.12	% 683.11	% 760.66	% 829.27	% 772.15	% 652.82
資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{資 本 合 計} + \text{繰 延 収 益}}{\text{負 債} + \text{資 本}}$	% 61.65	% 61.24	% 59.87	% 59.63	% —	% —
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固定負債} + \text{資本合計} + \text{繰延収益}}$	% 103.33	% 103.50	% 103.67	% 103.75	% —	% —
処理区域内人口1人 あたりの地方債残高	$\frac{\text{地 方 債 現 在 高}}{\text{現 在 処 理 区 域 内 人 口}}$	円 154,247	円 161,219	円 168,481	円 178,064	円 —	円 —

※1 類似団体平均と全国平均の数値は、令和4年度決算経営比較分析表による。

1. 事業の概況について、普及率は99.9%と、面的整備はほぼ完了している。管渠老朽化率は、法定耐用年数（50年）を経過している管渠がないため、0%となっている。
2. 施設の効率性について、有収率が86.6%となっており、今後も不明水対策に努め、有収率の向上を目指す。
3. 経営の効率性について、経費回収率は100%を下回った。社会経済活動の変化や物価高騰等が要因として考えられるが、効率的な事業運営に取り組み、引き続き経費削減に努める。
4. 財政状況の健全性について、総収支比率、経常収支比率とも100%を上回っているが、今後も経費削減に努める。流動比率は31.65%と低い数値となっており、資金の確保が求められる。